



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
 コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松原 祐輔 TEL 03-6455-3117
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,420	14.4	114		116		42	
2020年3月期	5,161	3.4	63	56.8	57	62.1	42	55.8

(注) 包括利益 2021年3月期 40百万円 (%) 2020年3月期 41百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	26.42		3.9	5.6	2.6
2020年3月期	26.70	26.39	3.8	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,323	1,052	45.2	659.91
2020年3月期	1,845	1,106	60.0	689.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,049百万円 2020年3月期 1,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	80	61	476	1,529
2020年3月期	81	22	153	908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	13.1	50		46		31		20.07

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ファングリー、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料 P.12「(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	1,616,200 株	2020年3月期	1,615,000 株
2021年3月期	25,745 株	2020年3月期	10,900 株
2021年3月期	1,593,901 株	2020年3月期	1,582,425 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,257	15.4	137		137		51	
2020年3月期	5,031	3.6	52	62.7	44	68.3	34	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	32.62	
2020年3月期	21.79	21.53

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,204	1,009	45.8	634.77
2020年3月期	1,770	1,076	60.8	671.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,009百万円 2020年3月期 1,076百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による営業活動の自粛や納期遅延等の影響で前事業年度を下回りました。利益面につきましては、今後の需要拡大、販売強化等の企業価値向上に向けたサービス開発投資、人材教育への投資を積極的に行なったため、販売費及び一般管理費が増加し、前事業年度を下回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により悪化しており厳しい状況にあります。今後の見通しについても、感染症が世界経済をさらに下振れさせるリスクを十分に注視する必要があります。とりわけ中小・地方企業への影響は甚大です。この事態に屈することなく、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中小・地方企業の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループではニューノーマルに対応すべく、営業・マーケティング・カスタマーサクセスなどの重要な業務のオンライン化を当期までに完了しております。その結果、依然として先行き不透明な情勢ではあるものの、このような環境下でも十分に対応できる経営体制を築いて参りました。また独自の「ブランドファースト（ブランドを企業経営の起点に置く）」の考え方と、「フロント人材※（顧客の経営からマーケティング、ブランディングなどの各戦略を設計することで経営を最大化させる人材）」の強みを活かし、中小・地方企業のブランディングやデジタルシフトを強力にサポートして参ります。

当社の主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2020年日本の広告費」によれば、新型コロナウイルス感染症の影響により総広告費は6兆1,594億円（前年比88.8%）と落ち込んだものの、インターネット広告費は社会のデジタルシフトが追い風となり7年連続のプラス成長である2兆2,290億円（前年比105.9%）となりました。また、富士キメラ総研の発表によればDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資額は2021年は1兆5,000億円前後になると予測されております。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体が急速にデジタルシフト化している事やデジタル庁の設置などもあいまって、今後も市場規模の成長が大きく期待されます。

なお、当社グループは2020年11月4日に外壁塗装コンシェルジュ事業を譲渡したことにより、事業譲渡益を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,420,196千円（前年同期比14.4%減）、営業損失は114,481千円（前年同期は営業利益63,933千円）、経常損失は116,176千円（前年同期は経常利益57,572千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は42,104千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益42,257千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては「ブランドファースト」の考えのもと、中小・地方企業が抱える収益拡大課題、人材採用および育成課題等に対して、顧客の「ブランド（＝らしさ）」を明確にし、顧客の競合差別化および顧客とのコミュニケーションデザインに基づき、オウンドメディア構築運用および経営サポート、コンテンツマーケティング、歯科経営コンサルティング等を提供しております。

また「製造業」「建築業」「不動産業」「歯科医療分野」を重点的な業界と捉え、業界特化のノウハウを蓄積し、研究結果に基づいたコンテンツ制作やオンラインセミナーの開催、中小・地方企業が成長するために必要な情報をまとめたレポートのリリース等を行い、新規顧客の獲得に注力して参りました。

なお、当社は、業務の一部をグループ会社である株式会社ファングリーおよび株式会社アザナ、VieTry CO.,LTD.に委託することで、適切な分業による効率的な制作体制を整えております。

当連結会計年度におきましては、主要顧客である中小・地方企業は緊急事態宣言の発令により経済活動が制限され、オウンドメディア等に対する投資が抑制される傾向にあります。これに起因し、受注活動、納品活動が影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,292,697千円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は260,378千円（前年同期比9.0%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、中堅・中小・地方企業向けにデジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。多額の予算が確保できないために大手ネット系広告代理店に依頼ができない企業や、専門特化したマーケティング責任者がおらずノウハウがない企業に対して、当社フロント人材がマーケティング戦略を設計し、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

プロモーション戦略を立案し、各種インターネット広告を活用することによって、サイトのアクセス数を増加させるとともに、サイトのレポートを通じて課題の明確化および改善を行うことで、中堅・中小・地方企業の収益機会の拡大に貢献して参りました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による生活者のインターネット利用時間の増加に伴う、動画視聴ニーズの増加、SNS利用の増加等を背景に中小企業の動画活用支援、SNS活用支援コンサル等に注力して参りました。

一方で、緊急事態宣言による経済活動の制限により、取引先各社の広告分野における企業の支出抑制、予算見直しが生じたことで、売上高、セグメント利益共に大きな影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,022,998千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は110,791千円（前年同期比54.7%減）となりました。

※フロント人材…顧客の目的や課題・予算等に合わせ、経営戦略、事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略など企画立案を行い、必要となるスペシャリスト人材（ライター、デザイナー、エンジニア、アナリスト等）を組み合わせて、独自のプロジェクトチームを立ち上げた上で、全体のプロジェクトマネジメントを行い、顧客の求めるビジネス成果の達成に寄与できる人材であります。

③ オフショア関連事業

当該事業においては、株式会社アザナおよびVieTry CO.,LTD.と連携し、Webサイトの制作および運用、ネット広告の運用などを行っております。また、アザナにおいては地域振興事業として、沖縄エリアの地域ブランディングやSDGsに関連した取り組みなどを行っております。

また、ブランディングテクノロジーのオフショア・ニアショアの役割も果たしており、ブランド事業およびデジタルマーケティング事業の顧客が求めるサービスを、安価かつ効率的に提供しております。

当該事業で培ったノウハウを活かし、沖縄県およびベトナムでサービスを提供することで、アジア圏に事業所を持つ日系企業や現地企業に対して、オウンドメディアの構築および保守運用、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度におきましては、グループ会社アザナのオウンドメディア構築を中心に販売してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規案件の獲得機会減少や既存顧客の投資抑制などの影響を受けております。

この結果、当連結会計年度における売上高は104,500千円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は9,726千円（前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結会計年度末における財政状態は、資産2,323,954千円（前連結会計年度末比478,361千円の増加）、負債1,271,139千円（前連結会計年度末比532,030千円の増加）純資産1,052,815千円（前連結会計年度末比53,668千円の減少）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加および未収消費税等の減少等により、2,096,403千円（前連結会計年度末比494,981千円の増加）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産の減少等により、227,551千円（前連結会計年度末比16,619千円の減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金および前受金の増加等により、809,700千円（前連結会計年度末比175,346千円の増加）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金の増加等により、461,438千円（前連結会計年度末比356,684千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失42,104千円の計上および自己株式の増加等により、1,052,815千円（前連結会計年度末比53,668千円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ620,105千円増加し、1,529,072千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は80,522千円となりました。(前連結会計年度は81,177千円の支出)この主な内訳は、未払又は未収消費税等の増減額92,267千円、売上債権の増加71,356千円があった一方で、仕入債務の減少20,898千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は61,222千円となりました。(前連結会計年度は22,260千円の獲得)この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,046千円、出資金の払込による支出20,000千円があった一方で、事業譲渡による収入100,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は476,821千円となりました。(前連結会計年度は153,216千円の獲得)この主な内訳は、長期借入金の返済による支出109,989千円等があった一方で、長期借入れによる収入600,000千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束しておらず、世界規模で経済活動が制限されており、不透明な状況は今後も続くと思われま

す。その一方でデジタル庁の創設など、新型コロナウイルス感染症は私たちの社会のありようを大きく変えようとしています。企業活動もオフライン型からオンライン型へ、オフィスワーク型からリモートワーク型へと変化したように、社会全体がDXへ向けて急速に移行しています。また、生活者の消費行動もECサイトを活用した購買の比率がより一層高まると想定されています。今後、企業が行うマーケティング活動においても、デジタルの比率が更に高まると予想しています。

このような事業環境の中、当社では競争優位性をさらに高めるために、以下の4つの領域に注力して参ります。

- ①マーケティング、営業、カスタマーサクセスの各領域を、更なるオンライン最適化するための仕組みづくり。
- ②ユーザーのインターネット上における行動特性を詳細に把握し、中小・地方企業の成果につなげるためのマーケティング活動の支援を実施。そのために、各業界（主に製造業・建築業・不動産業・歯科医療分野）のユーザー行動の変化に対する調査研究を実施。業界別の研究会を発足へ。
- ③業界別の勝ちパターンを開発し、再現性をもったサービス提供ができるよう、人材育成と顧客データベースの構築強化を行う。
- ④経営サポート会員向けに開発した業界別ノウハウや、ブランディング、マーケティング領域の学習支援を強化する。

2022年3月期はこれら4つの領域を成長のための重点項目とし、当社の成長性及び競争優位性の強化に努めて参ります。また、不確実性が高い環境の中で、中小・地方企業が企業価値を高めるための支援を行って参ります。

業績の見通しとしては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が開始されており、感染収束に向けた進展も見られることから、2022年3月期中に収束するとの仮定しております。2020年2月頃より新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され始め、2020年4月の第1回緊急事態宣言の際は、広告出稿を一時停止する顧客が多く、デジタルマーケティング事業の売上高が減少したものの、その後は回復基調を維持しております。

以上により、2022年3月期の通期連結業績予想は、売上高は5,000百万円（当期比13.1%増）、営業利益は50百万円（当期は114百万円の損失）、経常利益は46百万円（当期は116百万円の損失）、親会社に帰属する当期純利益は31百万円（当期は42百万円の損失）と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記の見通しは変動する可能性があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,467	1,529,072
受取手形及び売掛金	514,860	446,652
仕掛品	14,081	20,194
前払費用	84,550	85,822
未収消費税等	76,269	-
その他	3,979	18,392
貸倒引当金	△5,785	△3,731
流動資産合計	1,601,421	2,096,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,877	59,637
減価償却累計額	△33,291	△36,810
建物及び構築物（純額）	32,585	22,826
その他	114,308	110,651
減価償却累計額	△66,326	△81,717
その他（純額）	47,981	28,933
有形固定資産合計	80,567	51,760
無形固定資産		
ソフトウェア	21,834	13,955
その他	-	1,000
無形固定資産合計	21,834	14,955
投資その他の資産		
投資有価証券	498	2,434
差入保証金	70,017	70,017
敷金	43,388	39,069
繰延税金資産	24,267	26,455
その他	16,939	33,094
貸倒引当金	△13,341	△10,235
投資その他の資産合計	141,768	160,835
固定資産合計	244,171	227,551
資産合計	1,845,593	2,323,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,668	299,803
未払金	72,038	71,574
1年内返済予定の長期借入金	-	133,333
未払費用	81,410	69,145
未払法人税等	17,337	8,593
未払消費税等	-	21,916
前受金	74,888	134,499
賞与引当金	50,052	47,017
その他	17,958	23,816
流動負債合計	634,354	809,700
固定負債		
長期借入金	-	356,677
長期預り保証金	101,500	101,500
その他	3,254	3,261
固定負債合計	104,754	461,438
負債合計	739,108	1,271,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,487	157,769
資本剰余金	154,097	154,430
利益剰余金	802,728	760,624
自己株式	△10,404	△26,703
株主資本合計	1,103,908	1,046,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	588
為替換算調整勘定	2,539	2,847
その他の包括利益累計額合計	2,501	3,435
新株予約権	74	74
非支配株主持分	-	3,183
純資産合計	1,106,484	1,052,815
負債純資産合計	1,845,593	2,323,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,161,101	4,420,196
売上原価	3,920,669	3,428,358
売上総利益	1,240,431	991,838
販売費及び一般管理費	1,176,498	1,106,319
営業利益又は営業損失(△)	63,933	△114,481
営業外収益		
受取利息	83	58
受取配当金	-	5
受取補償金	2,930	1,196
為替差益	-	955
助成金収入	2,160	2,191
その他	1,511	1,263
営業外収益合計	6,685	5,670
営業外費用		
支払利息	178	2,993
上場関連費用	8,780	-
株式交付費	2,508	-
持分法による投資損失	-	3,119
出資金評価損	-	748
為替差損	1,082	-
その他	496	504
営業外費用合計	13,046	7,365
経常利益又は経常損失(△)	57,572	△116,176
特別利益		
保険解約返戻金	26,875	-
事業譲渡益	-	92,145
特別利益合計	26,875	92,145
特別損失		
減損損失	4,256	4,570
固定資産除却損	-	3,067
特別損失合計	4,256	7,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	80,190	△31,668
法人税、住民税及び事業税	31,116	12,204
法人税等調整額	6,817	△2,467
法人税等合計	37,933	9,736
当期純利益又は当期純損失(△)	42,257	△41,405
非支配株主に帰属する当期純利益	-	698
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	42,257	△42,104

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	42,257	△41,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	626
為替換算調整勘定	△115	307
その他の包括利益合計	△277	934
包括利益	41,979	△40,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,979	△41,169
非支配株主に係る包括利益	-	698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,500	33,609	760,471	△26,183	867,397
当期変動額					
自己株式の取得				△10,404	△10,404
新株の発行	56,668	56,668			113,336
自己株式の処分		62,500		26,183	88,684
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	1,318	1,318			2,637
親会社株主に帰属する当期純利益			42,257		42,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,987	120,488	42,257	15,778	236,510
当期末残高	157,487	154,097	802,728	△10,404	1,103,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124	2,654	2,779	-	870,176
当期変動額					
自己株式の取得					△10,404
新株の発行					113,336
自己株式の処分					88,684
新株予約権の発行				74	74
新株予約権の行使					2,637
親会社株主に帰属する当期純利益					42,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△115	△277		△277
当期変動額合計	△162	△115	△277	74	236,307
当期末残高	△38	2,539	2,501	74	1,106,484

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,487	154,097	802,728	△10,404	1,103,908
当期変動額					
自己株式の取得				△16,298	△16,298
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
新株予約権の行使	282	282			565
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△42,104		△42,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	282	332	△42,104	△16,298	△57,787
当期末残高	157,769	154,430	760,624	△26,703	1,046,121

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△38	2,539	2,501	74	-	1,106,484
当期変動額						
自己株式の取得						△16,298
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50
新株予約権の行使						565
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△42,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	307	934	-	3,183	4,118
当期変動額合計	626	307	934	-	3,183	△53,668
当期末残高	588	2,847	3,435	74	3,183	1,052,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	80,190	△31,668
減価償却費	35,432	32,265
減損損失	4,256	4,570
保険解約返戻金	△26,875	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△92,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,326	△5,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,465	△3,061
受取利息及び受取配当金	△83	△63
支払利息	178	2,993
出資金評価損	-	748
為替差損益(△は益)	78	△1,425
上場関連費用	8,780	-
株式交付費	2,508	-
固定資産除却損	-	3,067
持分法による投資損益(△は益)	-	3,119
売上債権の増減額(△は増加)	△52,073	71,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	377	△6,171
未払又は未収消費税等の増減額	△132,692	92,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,064	△322
仕入債務の増減額(△は減少)	13,192	△20,898
未払費用の増減額(△は減少)	△8,921	△12,368
前受金の増減額(△は減少)	△22,870	59,584
長期預り保証金の増減額(△は減少)	94,600	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,905	16,168
その他	12,444	△8,167
小計	△27,585	104,685
利息の受取額	83	63
利息の支払額	△233	△3,218
法人税等の支払額	△53,442	△21,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,177	80,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,500
有形固定資産の取得による支出	△21,935	△13,046
無形固定資産の取得による支出	△5,150	△5,996
関係会社株式の取得による支出	-	△4,900
保険解約返戻金による収入	52,593	-
出資金の払込による支出	-	△20,000
事業譲渡による収入	-	100,000
その他	△3,246	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,260	61,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△109,989
株式の発行による収入	110,828	-
自己株式の取得による支出	△10,404	△16,298
自己株式の処分による収入	88,684	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,637	565
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,544
上場関連費用の支出	△8,602	-
その他	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,216	476,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,303	620,105
現金及び現金同等物の期首残高	814,663	908,967
現金及び現金同等物の期末残高	908,967	1,529,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式会社ファングリーは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、Branding Technology Asia PTE. LTD. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに出資した株式会社ソーシャルスタジオを持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」、「オフショア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営サービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング
オフショア関連事業	オフショア受託業務、ニアショア受託業務、沖縄、ベトナムにおけるオウンドメディア構築・運用、インターネット広告及びWebコンサルティングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,470,312	3,557,594	133,194	5,161,101	-	5,161,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,661	-	167,698	171,359	△171,359	-
計	1,473,974	3,557,594	300,892	5,332,461	△171,359	5,161,101
セグメント利益	286,128	244,581	12,970	543,680	△479,746	63,933
その他の項目						
減価償却費	21,229	4,955	5,487	31,672	3,759	35,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△479,746千円には、セグメント間取引消去270千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△480,017千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額3,759千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,697	3,022,998	104,500	4,420,196	-	4,420,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,032	-	159,700	180,733	△180,733	-
計	1,313,730	3,022,998	264,201	4,600,930	△180,733	4,420,196
セグメント利益	260,378	110,791	9,726	380,896	△495,378	△114,481
その他の項目						
減価償却費	17,425	5,245	4,379	27,050	5,214	32,265

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,378千円には、セグメント間取引消去△2,011千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△493,367千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額5,214千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,256	-	-	-	-	4,256

（注）「ブランド事業」の金額は、無形固定資産の減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,205	1,364	-	-	-	4,570

（注）「ブランド事業」および「デジタルマーケティング事業」の金額は、有形固定資産の減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	689円74銭	659円91銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	26円70銭	△26円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円39銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	42,257	△42,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	42,257	△42,104
普通株式の期中平均株式数(株)	1,582,425	1,593,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,063	-
(うち新株予約権(株))	(19,063)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 320個 普通株式数 32,000株	第5回新株予約権 新株予約権の数 320個 普通株式数 32,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,106,484	1,052,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74	3,258
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,106,409	1,049,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,604,100	1,590,455

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が開始されることが想定されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、2022年3月期中に収束するとの仮定のもと、当連結会計年度の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。